



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 タキロン株式会社  
 コード番号 4215  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 誠二  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部 大証一部  
 URL <http://www.takiron.co.jp/>

TEL (06)6267-2778  
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	33,322	2.8	722	45.9	697	42.9	359	50.9
18年9月中間期	34,268	4.8	1,335	41.7	1,221	35.6	731	54.1
19年3月期	69,118	-	2,892	-	2,818	-	1,518	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4.85	4.83
18年9月中間期	9.88	9.84
19年3月期	20.51	20.43

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 14百万円 18年9月中間期 21百万円 19年3月期 64百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	77,715	41,278	51.6	541.71
18年9月中間期	76,992	41,053	51.6	536.79
19年3月期	77,191	41,734	52.4	545.52

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,128百万円 18年9月中間期 39,752百万円 19年3月期 40,399百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,665	1,406	339	8,766
18年9月中間期	852	1,384	150	5,908
19年3月期	2,919	3,130	608	5,780

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.50	4.50	8.00
20年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	2.7	2,300	20.5	2,200	21.9	1,200	20.9	16.20

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

## (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	78,698,816株	18年9月中間期	78,698,816株
			19年3月期	78,698,816株
期末自己株式数	19年9月中間期	4,621,657株	18年9月中間期	4,641,195株
			19年3月期	4,642,055株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,525	5.6	596	47.7	685	37.4	481	34.8
18年9月中間期	23,855	3.4	1,139	23.4	1,096	14.6	738	19.5
19年3月期	47,880	-	2,314	-	2,256	-	1,430	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	6.50
18年9月中間期	9.98
19年3月期	19.31

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	65,773	37,958	57.7	512.42
18年9月中間期	64,348	37,562	58.4	507.20
19年3月期	64,662	38,100	58.9	514.48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,958百万円 18年9月中間期 37,562百万円 19年3月期 38,100百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	0.3	1,700	26.5	1,700	24.6	1,000	30.1	13.50

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年5月15日に公表しました通期の連結及び個別の業績予想を本資料において修正しました。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページの「通期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### a. 全社の概況

当社グループを取り巻く環境としましては、公共投資が低調に推移する中、住宅関連分野は、改正建築基準法施行の影響を受け、7月以降の新設住宅着工件数は、急激に減少いたしました。また、原材料価格の高止まりや、半導体製造装置関連分野の需要が調整時期に入ったことなど、依然として厳しい環境が続きました。

このような中、当社グループは、中期3ヵ年計画の2年目として、既存事業の強化、次世代事業の育成、一層のコスト削減等諸施策を推進して、高収益企業集団を目指して目標達成に全力を傾注してまいりましたが、前述の逆風の環境下にて非常に苦戦を強いられることとなりました。

その結果、連結売上高は333億2千2百万円(対前年同期比2.8%減)、連結経常利益は6億9千7百万円(対前年同期比42.9%減)となり、連結当期純利益は、3億5千9百万円(対前年同期比50.9%減)となりました。

##### b. セグメント別の概況

#### 住環境事業

住宅資材部門は、管工機材分野を中心に、年初から戸建住宅着工数が低迷する中、6月の改正建築基準法施行後の混乱が追い討ちをかけ、大きく落ち込みました。雨どい分野は、新製品の導入が進捗しましたが、その他従来品が落ち込みました。

採光材部門は、猛暑による夏場での需要の低迷、飼料高騰に伴う畜産関連の設備投資の減少などにより、ナミイタ分野が低迷しました。建材用ポリカーボネート板分野は、道路関連が伸び悩んだもののカーポート・テラスなどのエクステリア用途向けが好調に推移しました。また、ポリカーボネート加工品は、屋根採光材および仮設資材が順調に推移しました。

環境資材部門は、公共投資削減の影響を受け、土木・農業資材分野が引き続き低迷しました。その中で、緑化資材や擁壁用排水資材などが民需中心に堅調に推移しました。

床材部門は、マンションの改修市場の堅調な需要に支えられ、タキストロン・タキステップなどのマンション関連商品が引き続き好調に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は、172億7百万円(対前年同期比1.2%減)、営業利益は、6億3千1百万円(対前年同期比2.4%減)となりました。

#### 高機能材事業

プレート部門は、液晶製造装置分野の不調継続に加え、半導体製造装置分野の需給バランスの崩れの影響により、工業用プレートが落ち込みました。また、店装用プレートも需要の低迷を受け、前年同期を下回りました。

ポリカプレート部門は、PC製制電板はIT設備関連投資が夏以降一服しましたが、全体として順調に推移しました。また、汎用PC板は産業機械カバー用途が伸びました。

電材部門は、電子デバイス販売(LEDパネル・ユニット)および電子デバイスのコントローラー連動販売が苦戦を強いられましたが、システム完成品(LEDユニット他)の販売が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、149億1千5百万円(対前年同期比5.4%減)、営業利益は、3億1千3百万円(対前年同期比63.2%減)となりました。

#### メディカル事業

骨接合材料部門は、分解吸収性と骨伝導性/骨置換性を併せ持つスーパーフィクソープ30は、胸部外科分野とスポーツ整形外科分野が順調に推移しました。一方、顎顔面分野は、従来品のフィクソープMXからスーパーフィクソープMXへの切替えが本年下期にずれ込んだため、前年同期並みとなりました。

その結果、当セグメントの売上高は、7億8千8百万円(対前年同期比19.7%増)となりましたが、昨秋のメディカル研究所の開所による研究開発費の増加により営業損失が1億6百万円(対前年同期比2千万円の利益の減少)となりました。

#### その他事業

上下水道部門は、公共事業の予算削減および低価格受注という厳しい環境の中、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

管更正部門(老朽化下水管の補修材料)は、需要の拡大が継続し、前年同期を上回りました。

その結果、当セグメントの売上高は、4億1千万円(対前年同期比0.5%減)、営業損失は、1億1千6百万円(対前年同期比3千6百万円の利益の減少)となりました。

## (通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、原油価格高騰が引き続き見られ当社が扱う一部の原料においてコスト的懸念要素となっております。また、改正建築基準法施行による住宅着工戸数の減少影響が不透明であり、当社収益にあたる大きなリスク要因となっております。

他方で、7つの事業部を2事業本部と3事業部へ組織再編した結果、各事業分野により集中した事業展開が行えるようになり、その効果が期待されます。そこで、当社といたしましては中期経営計画に沿って経営資源の集中をさらに加速させ、強い商品への拡大戦略の継続展開とコスト管理（意識行動改革・経費削減）の徹底および生産コストの削減等諸施策を継続実行してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に流動資産が前期末比8億6千1百万円増加(主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少)したことにより5億2千4百万円増加しました。一方、負債は、主に流動負債のうち、未払法人税等が減少したものの、支払手形及び買掛金、その他流動負債が増加したことにより9億8千万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から29億3千6百万円増加し、87億6千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億6千5百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益8億8千1百万円、減価償却費15億3千1百万円、売上債権の減少17億3千4百万円、仕入債務の増加8億4千1百万円、法人税等の支払額10億8千万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により14億6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により3億3千9百万円の支出となりました。

## (キャッシュ・フロー関連資料の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	48.7	47.2	52.0	52.3	51.6
時価 <sup>△</sup> -スの自己資本比率(%)	49.8	47.1	46.1	39.7	35.8
債務償還年数(年)	0.9	0.8	-	1.7	1.1
インタレスト・ガ <sup>△</sup> レッジ <sup>△</sup> ・レシオ	59.6	66.9	-	38.6	116.2

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価<sup>△</sup>-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・ガ<sup>△</sup>レッジ<sup>△</sup>・レシオ：営業キャッシュフロー / 利息支払額

・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。

・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

・平成18年3月期は、営業キャッシュフローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガ<sup>△</sup>レッジ<sup>△</sup>・レシオは、算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額については、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断しています。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、配当基準日については、従来どおり中間期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の利益配当につきましては、中間配当金を1株につき4円とし、期末配当4円と合わせて、8円とさせていただきます。

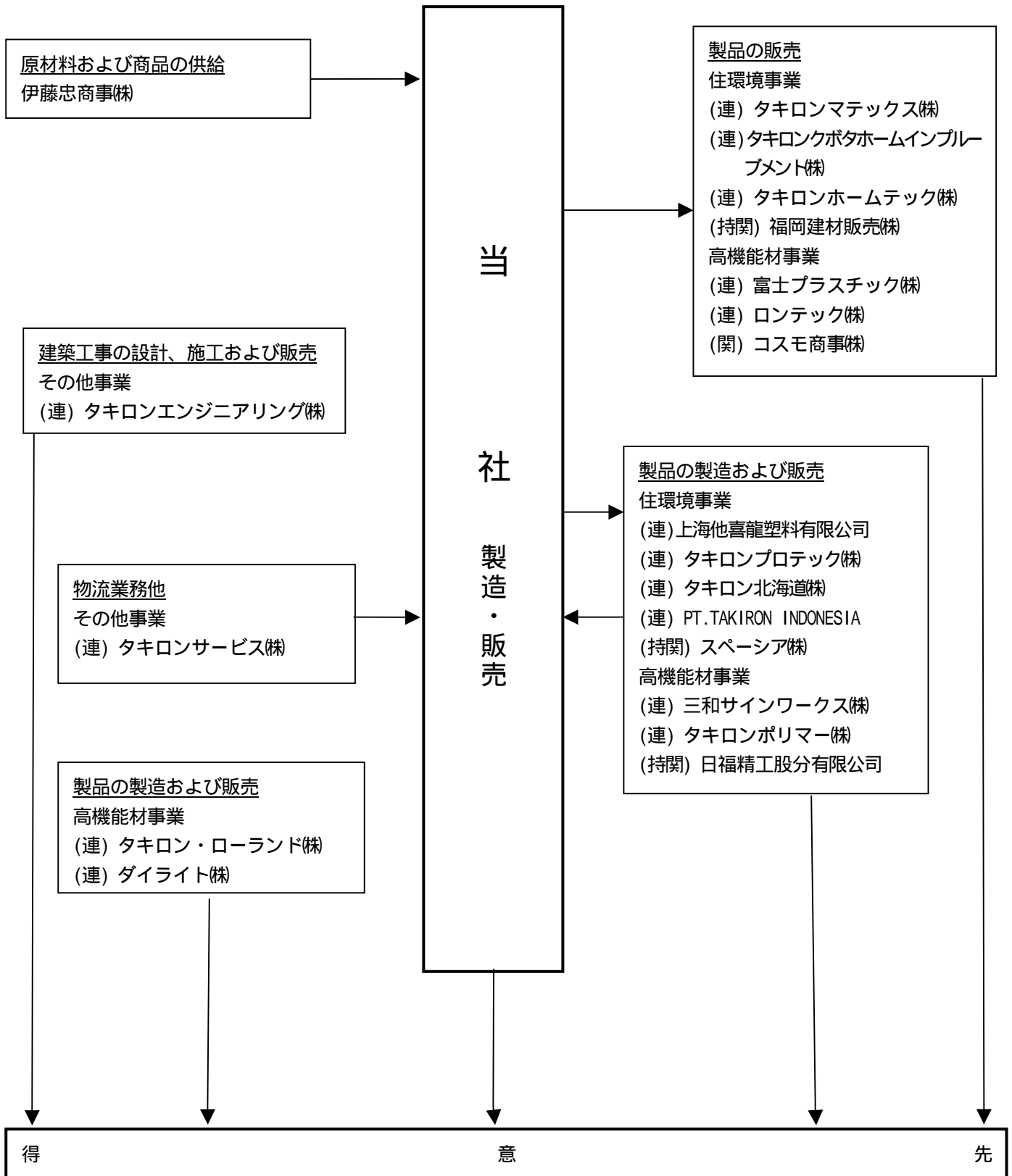
## 2. 企業集団等の状況

当企業集団は平成19年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社17社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 環 境 事 業	採光建材（ナミイタ、ポリカーボネートプレート他）、外装建材（雨どい他）、管工機材（排水ます他）、住器製品（デッキ材、床下物入れ他）、エクステリア製品（バルコニー用床化粧材他）、内装建材（内装用不燃材他）他	（製造・加工会社） 当社 上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社 タキロンポタホームインブループメント(株) タキロンホームテック(株) 上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売(株)他
	防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、ポリオレフィン系床シート他	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
	合成樹脂被覆鉄線（カラー鉄線）、合成樹脂被覆鋼管（カラー鋼管）、プラスチックネット・ネット状パイプ（トリカルネット・パイプ）、ポリエチレン製排水材（ダブル管）他	（製造・加工会社） 当社 タキロン北海道(株) タキロンプロテック(株) PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) （販売会社） 当社 タキロンポタホームインブループメント(株) タキロンプロテック(株) タキロン北海道(株) スパーシア(株)他
高 機 能 材 事 業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器（LED表示パネル）他	（製造・加工会社） 当社 三和サインワークス(株) ダイライト(株)、タキロンポリマー(株) 日福精工股份有限公司他 （販売会社） 当社 三和サインワークス(株) ダイライト(株) 富士プラスチック(株) ロンテック(株)他
メ デ ィ カ ル 事 業	吸収性骨接合材（スーパーフィクソープ30・フィクソープ・フィクソープMX）、導電性粘着材（ゲルロード）	当社
そ の 他 事 業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品他	タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連) は連結子会社を、(持関) は持分法適用関連会社を、(関) は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境との調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、全てのステークホルダーと地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

本年度は「中期3ヵ年経営計画/タキロンジャンプアップ100プラン(J100プラン)」の2年目にあたり、引き続き計画を推進中です。当計画では「連結経常利益100億円を突破する企業」をテーマに掲げ、前中期3ヵ年経営計画からの基本姿勢である利益重視経営を前進させ、経営の最大目標である「持続的な発展と全てのステークホルダーへの還元の継続」を強力に実行いたします。

なおJ100プランの主な内容は以下のとおりです。

##### J100プラン基本方針

- ) 高収益化に向けた「重点・高利益商品」への商品構成の再編とコスト管理の徹底
- ) 顧客要望への対応力向上
- ) 海外市場、海外事業の強化
- ) 重点・成長分野への経営資源の集中(設備投資は100億円見込)
- ) J100プラン計画最終年度(平成21年3月期)の目標経営指標
  - ・ 連結経常利益 90億円(単体78億円)
  - ・ 連結売上高 810億円(単体570億円)
  - ・ 損益分岐点売上高比率 75%以下

##### (中期経営計画の進捗状況)

当期は中期経営計画の中間年度に当たりますが、原材料価格の高騰による利益圧迫、住環境事業・高機能材事業など当社主力部門の不振により、販売・利益面で大きく計画と乖離し業績を伸ばす事はできませんでした。

しかし、生産コスト削減のために取り組んでいるTCR活動や、強い商品の拡大戦略『選択と集中』による強化商品への販売比率の高まりなどは計画通り推移しております。

これらを受けて現在、中期計画の最終年に向けた計画の是正と新たな戦略の構築を進めております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社にとりましては依然、原料価格の変動が事業に大きな影響を及ぼす環境にあります。よって、今後も原料価格変動への注視、コスト削減と販売価格への転嫁に努めると同時に、いかなる環境変化にも柔軟に対応でき、品質と利益の確保を継続できる企業体質への更なる転換を追求推進してまいります。

また、J100プランの事業育成戦略である5つのビジネスユニットによる新規事業開拓と成果物の早期刈り取りに注力いたします。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

2007年10月に大日本プラスチック株式会社の株式取得に関する基本合意を締結しました。これに伴い、事業の合理化・再編、高効率の生産体制構築など抜本的な収益構造の改革を実行し両社によるシナジーを実現していきます。

そして、両社による規模の経済、販売チャネルの有効利用、シェアの拡大などで市場における競争優位の状況を早期に構築し市場でのリーダーシップ獲得に向けて強力に諸施策の実行を推進します。

## 4 . 中間連結財務諸表

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		比較増減 金 額	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
<b>流 動 資 産</b>	<b>44,048</b>	<b>57.1</b>	<b>44,910</b>	<b>57.8</b>	<b>861</b>	<b>43,469</b>	<b>56.5</b>
現金・預金	5,781		8,767		2,985	5,909	
受取手形・売掛金	26,635		24,893		1,741	26,570	
有価証券	19		19		0	20	
たな卸資産	10,196		10,045		150	9,318	
繰延税金資産	736		633		102	617	
その他	986		846		140	1,330	
貸倒引当金	307		296		11	297	
<b>固 定 資 産</b>	<b>33,142</b>	<b>42.9</b>	<b>32,804</b>	<b>42.2</b>	<b>337</b>	<b>33,523</b>	<b>43.5</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,737</b>	<b>29.4</b>	<b>22,510</b>	<b>29.0</b>	<b>227</b>	<b>23,241</b>	<b>30.1</b>
建物・構築物	8,890		8,707		183	8,017	
機械装置・運搬具	5,979		5,942		37	6,275	
土地	6,222		6,222		-	6,222	
建設仮勘定	225		133		92	1,327	
その他	1,419		1,505		86	1,398	
<b>無形固定資産</b>	<b>520</b>	<b>0.7</b>	<b>490</b>	<b>0.6</b>	<b>30</b>	<b>447</b>	<b>0.6</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,884</b>	<b>12.8</b>	<b>9,804</b>	<b>12.6</b>	<b>80</b>	<b>9,834</b>	<b>12.8</b>
投資有価証券	4,718		4,348		369	4,266	
繰延税金資産	3,481		3,656		174	3,719	
その他	1,767		1,874		106	1,947	
貸倒引当金	82		74		7	99	
<b>資 産 合 計</b>	<b>77,191</b>	<b>100.0</b>	<b>77,715</b>	<b>100.0</b>	<b>524</b>	<b>76,992</b>	<b>100.0</b>



期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		比較増減 金 額	前中間期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%			
<b>流動負債</b>	<b>21,881</b>	<b>28.3</b>	<b>24,625</b>	<b>31.7</b>	<b>2,744</b>	<b>22,007</b>	<b>28.6</b>
支払手形・買掛金	13,973		14,815		841	14,538	
短期借入金	3,283		4,982		1,698	3,125	
1年内償還予定の社債	50		50		-	50	
未払消費税	163		173		10	182	
未払法人税等	1,133		373		759	582	
未払費用	605		604		0	648	
賞与引当金	837		879		42	895	
役員賞与引当金	67		-		67	-	
設備支払手形	123		191		68	184	
その他	1,643		2,554		910	1,801	
<b>固定負債</b>	<b>13,575</b>	<b>17.6</b>	<b>11,811</b>	<b>15.2</b>	<b>1,764</b>	<b>13,931</b>	<b>18.1</b>
社 債	75		50		25	100	
長期借入金	1,500		-		1,500	1,800	
退職給付引当金	11,034		10,731		303	11,091	
役員退職引当金	389		162		226	386	
負ののれん	-		45		45	0	
その他	576		821		245	553	
<b>負債合計</b>	<b>35,456</b>	<b>45.9</b>	<b>36,437</b>	<b>46.9</b>	<b>980</b>	<b>35,939</b>	<b>46.7</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>							
<b>株主資本</b>	<b>39,191</b>	<b>50.8</b>	<b>39,222</b>	<b>50.4</b>	<b>30</b>	<b>38,665</b>	<b>50.2</b>
資 本 金	15,189	19.7	15,189	19.5	-	15,189	19.7
資 本 剰 余 金	14,666	19.0	14,667	18.9	0	14,666	19.1
利 益 剰 余 金	10,721	13.9	10,747	13.8	25	10,193	13.2
自 己 株 式	1,385	1.8	1,381	1.8	4	1,383	1.8
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,207</b>	<b>1.6</b>	<b>905</b>	<b>1.2</b>	<b>301</b>	<b>1,087</b>	<b>1.4</b>
その他有価証券評価差額金	1,222	1.6	909	1.2	313	1,111	1.4
為替換算調整勘定	15	0.0	3	0.0	11	23	0.0
<b>少数株主持分</b>	<b>1,335</b>	<b>1.7</b>	<b>1,150</b>	<b>1.5</b>	<b>185</b>	<b>1,300</b>	<b>1.7</b>
<b>純資産合計</b>	<b>41,734</b>	<b>54.1</b>	<b>41,278</b>	<b>53.1</b>	<b>456</b>	<b>41,053</b>	<b>53.3</b>
<b>負債および純資産合計</b>	<b>77,191</b>	<b>100.0</b>	<b>77,715</b>	<b>100.0</b>	<b>524</b>	<b>76,992</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成18年4月1日 ~18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年4月1日 ~19年9月30日)		比較増減 金 額	前 期 (平成18年4月1日 ~19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
売 上 高	34,268	100.0	33,322	100.0	945	69,118	100.0
売 上 原 価	23,907	69.8	23,484	70.5	422	48,034	69.5
売 上 総 利 益	10,360	30.2	9,837	29.5	522	21,084	30.5
販 売 費・一般管理費	9,024	26.3	9,114	27.3	89	18,191	26.3
営 業 利 益	1,335	3.9	722	2.2	612	2,892	4.2
営 業 外 収 益	167		207		40	435	
受取利息・配当金	39		53			71	
そ の 他	127		153			363	
営 業 外 費 用	280		232		48	509	
支 払 利 息	33		40			70	
そ の 他	247		192			439	
経 常 利 益	1,221	3.6	697	2.1	524	2,818	4.1
特 別 利 益	20		243		223	20	
固定資産売却益	20		0			20	
投資有価証券売却益	-		243			-	
そ の 他	-		-			-	
特 別 損 失	46		59		13	95	
固定資産処分損	23		18			52	
投資有価証券評価損	-		1			9	
会員権評価損	-		-			6	
そ の 他	22		40			26	
税金等調整前(当期)純利益	1,195	3.5	881	2.7	314	2,743	4.0
法人税・住民税及び事業税	433		342			1,095	
法人税等調整額	31		146			21	
計	402		488		86	1,116	
少数株主利益(減算)	61		33		27	108	
中間(当期)純利益	731	2.1	359	1.1	372	1,518	2.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
(当中間期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	258	-	258
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
中間純利益	-	-	731	-	731
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	0	425	17	443
平成18年9月30日残高	15,189	14,666	10,193	1,383	38,665

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,443	21	1,422	1,261	40,905
(当中間期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	258
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
中間純利益	-	-	-	-	731
自己株式の取得	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	332	2	334	39	295
当中間期変動額合計	332	2	334	39	148
平成18年9月30日残高	1,111	23	1,087	1,300	41,053

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期(平成19年4月1日～19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191
(当中間期変動額)					
剰余金の配当	-	-	333	-	333
中間純利益	-	-	359	-	359
自己株式の取得	-	-	-	7	7
自己株式の処分	-	0	-	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	0	25	4	30
平成19年9月30日残高	15,189	14,667	10,747	1,381	39,222

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,222	15	1,207	1,335	41,734
(当中間期変動額)					
剰余金の配当	-	-	-	-	333
中間純利益	-	-	-	-	359
自己株式の取得	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	313	11	301	185	486
当中間期変動額合計	313	11	301	185	456
平成19年9月30日残高	909	3	905	1,150	41,278

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,189	14,665	9,767	1,400	38,222
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	518	-	518
役員賞与(注)	-	-	47	-	47
当期純利益	-	-	1,518	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	23	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	953	15	969
平成19年3月31日残高	15,189	14,666	10,721	1,385	39,191

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,443	21	1,422	1,261	40,905
(当期変動額)					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	518
役員賞与(注)	-	-	-	-	47
当期純利益	-	-	-	-	1,518
自己株式の取得	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	6	214	74	140
当期変動額合計	221	6	214	74	829
平成19年3月31日残高	1,222	15	1,207	1,335	41,734

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日 ～ 18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日 ～ 19年9月30日)	前 期 (平成18年4月1日 ～ 19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	1,195	881	2,743
減価償却費	1,295	1,531	2,758
退職給付引当金の増減額	188	303	245
売上債権の増減額	1,558	1,734	1,532
たな卸資産の増減額	337	163	1,094
仕入債務の増減額	202	841	767
その他	28	884	566
小 計	233	5,733	2,429
利息及び配当金の受取額	40	52	72
利息の支払額	38	40	75
法人税等の還付額	810	-	810
法人税等の支払額	192	1,080	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	4,665	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	8	-	8
有形固定資産の取得による支出	1,187	1,055	2,605
有形固定資産の売却による収入	55	1	56
無形固定資産の取得による支出	47	59	250
投資有価証券の取得による支出	207	318	521
投資有価証券の売却による収入	0	335	75
貸付けによる支出	12	40	34
貸付金の回収による収入	24	24	51
その他	1	293	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	1,406	3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	110	190	38
長期借入れによる収入	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-	-	-
社債の償還による支出	25	25	50
自己株式の取得による支出	3	17	8
親会社による配当金の支払額	240	332	519
その他	8	154	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	339	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	16	6
現金及び現金同等物の増減額	684	2,936	812
現金及び現金同等物の期首残高	6,592	5,830	6,592
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高	5,908	8,766	5,780

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月15日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ176百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ145百万円減少しています。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)		
	(前 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	62,415	64,594	63,364
2. 受取手形割引高	-	-	-
受取手形裏書譲渡高	27	25	26
3. 保証債務	381	310	343
4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。			
受取手形	1,455	1,104	1,284
支払手形	285	80	100

## (中間連結損益計算書関係)

	(単位:百万円)		
	(前 中 間 期 )	( 当 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,863	1,838	3,778
従業員給料	2,027	2,076	3,937
賞与引当金繰入額	392	400	352
退職給付費用	250	269	496
研究開発費	496	550	1,138
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	496	550	1,138

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当中間期		当中間期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698,816	-	-	78,698,816
(自己株式) 普通株式	4,642,055	17,862	38,260	4,621,657

(注) 1. 普通株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 17,862株

(注) 2. 普通株式の減少株式数の内訳

ストック・オプションの行使による減少 35,000株

単元未満株式の買増し請求による減少 3,260株

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	4.5円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## ② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当効力発生日が当中間期末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	296	利益剰余金	4円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円)

	(前 中 間 期)	( 当 中 間 期 )	( 前 期 )
現金及び預金勘定	5,909	8,767	5,781
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	1	1
現金及び現金同等物	5,908	8,766	5,780



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,425	15,771	658	412	34,268	-	34,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	583	583	(583)	-
計	17,425	15,771	658	995	34,851	(583)	34,268
営業費用	16,777	14,918	744	1,075	33,515	(583)	32,932
営業利益又は営業損失( )	647	853	85	79	1,335	-	1,335

当中間期(平成19年4月1日～19年9月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,207	14,915	788	410	33,322	-	33,322
(2) セグメント間の内部売高 又は振替高	-	-	-	532	532	(532)	-
	17,207	14,915	788	943	33,855	(532)	33,322
営業費用	16,575	14,601	894	1,059	33,132	(532)	32,599
営業利益又は営業損失( )	631	313	106	116	722	-	722

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,973	31,049	1,309	1,786	69,118	-	69,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,152	1,152	(1,152)	-
計	34,973	31,049	1,309	2,938	70,270	(1,152)	69,118
営業費用	33,373	29,532	1,623	2,849	67,378	1,152	66,226
営業利益又は営業損失( )	1,599	1,517	314	89	2,892	(0)	2,892

## (注1)事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

## (注2)各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

## (有価証券)

前中間期(平成18年9月30日現在)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,624	3,500	1,875
(2)債 券	89	88	1
合 計	1,714	3,588	1,874

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券	205
②子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	189
合 計	199
③その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	273
債 券	20
合 計	293

当中間期(平成19年9月30日現在)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	2,036	3,566	1,530
(2)債 券	89	88	1
合 計	2,125	3,655	1,529

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
①満期保有目的の債券	203
②子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20
関連会社株式	286
合 計	306
③その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	185
債 券	19
合 計	205

前期(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,546	3,634	2,087
(2)債 券	-	-	-
小 計	1,546	3,634	2,087
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	275	260	15
(2)債 券	89	88	1
小 計	365	348	16
合 計	1,911	3,983	2,071

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	204
子会社及び関連会社株式	307
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	222
債 券	19

## (1株当たり情報)

	前中間期 (平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日 ～19年3月31日)
1株当たり純資産額	536.79円	541.71円	545.52円
1株当たり当期純利益	9.88円	4.85円	20.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.84円	4.83円	20.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	731	359	1,518
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	731	359	1,518
期中平均株式数(千株)	74,043	74,075	74,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	353	206	287
(うち自己株取得方式によるストックオプション)	(91)	(39)	(62)
(うち新株予約権)	(262)	(166)	(225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,153個)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,146個)	平成16年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数1,146個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部の合計額(百万円)	41,053	41,278	41,734
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,300	1,150	1,335
(うち少数株主持分)	(1,300)	(1,150)	(1,335)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	39,752	40,128	40,399
普通株式の発行済株式数(千株)	78,698	78,698	78,698
普通株式の自己株式数(千株)	4,641	4,621	4,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	74,057	74,077	74,056

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前中間期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産	34,969	54.1	36,189	55.0	1,220	34,484	53.6
現 金・預 金	3,272		5,614		2,342	3,385	
受 取 手 形	11,063		9,775		1,287	10,948	
売 掛 金	9,150		9,273		122	9,261	
製 品・商 品	4,924		4,904		20	4,640	
原 材 料	863		896		33	892	
仕 掛 品	1,246		1,305		58	1,207	
前 渡 金	35		-		35	39	
前 払 費 用	160		183		23	198	
短 期 貸 付 金	1,915		2,405		490	1,803	
未 収 入 金	1,847		1,450		397	1,559	
繰 延 税 金 資 産	477		413		63	411	
その他の流動資産	186		140		45	309	
貸 倒 引 当 金	177		175		2	175	
固 定 資 産	29,692	45.9	29,583	45.0	109	29,864	46.4
有 形 固 定 資 産	18,004	27.9	17,814	27.1	190	18,492	28.7
建 物	6,289		6,158		130	5,467	
構 築 物	959		923		36	934	
機 械・装 置	5,111		5,096		15	5,355	
車 両・運 搬 具	48		55		6	52	
工 具 器 具・備	1,295		1,370		74	1,278	
土 地	4,083		4,083		-	4,084	
建 設 仮 勘 定	215		126		88	1,319	
無 形 固 定 資 産	343	0.5	334	0.5	9	379	0.6
その他の無形固定	343		334		9	379	
投 資 等	11,344	17.5	11,435	17.4	90	10,992	17.1
投 資 有 価 証 券	4,054		3,787		267	3,789	
子 会 社 株 式	2,383		2,543		160	2,212	
出 資 金	217		217		0	216	
長 期 貸 付 金	282		273		9	58	
差 入 保 証 金	317		280		36	310	
長 期 前 払 費 用	72		279		206	109	
繰 延 税 金 資 産	3,570		3,641		70	3,750	
その他の投資	885		830		55	1,045	
貸 倒 引 当 金	82		74		8	95	
投 資 評 価 引 当 金	358		346		12	406	
資 産 合 計	64,662	100.0	65,773	100.0	1,111	64,348	100.0

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前中間期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流動負債	14,008	21.7	17,047	25.9	3,039	14,120	21.9
支払手形	891		844		115	983	
買掛金	9,059		10,379		1,320	9,408	
未払金	1,119		2,079		960	1,316	
未払消費税	72		82		9	94	
未払法人税等	889		208		680	441	
未払費用	471		443		27	456	
前受金	-		-		-	-	
預り金	885		937		52	839	
賞与引当金	578		569		9	574	
役員賞与引当金	39		-		39	-	
その他流動負債	-		1,501		1,501	5	
固定負債	12,553	19.4	10,766	16.4	1,786	12,665	19.7
長期借入金	1,500		-		1,500	1,500	
退職給付引当金	10,235		9,952		283	10,395	
役員退職引当金	246		-		246	225	
その他固定負債	570		814		243	545	
負債合計	26,561	41.1	27,814	42.3	1,252	26,786	41.6
( 純 資 産 の 部 )							
株主資本	36,910	57.1	37,063	56.4	153	36,479	56.7
資本金	15,189	23.5	15,189	23.1	-	15,189	23.6
資本剰余金	14,666	22.7	14,667	22.3	0	14,666	22.8
利益剰余金	8,439	13.0	8,587	13.1	148	8,007	12.4
自己株式	1,385	2.1	1,381	2.1	4	1,383	2.2
評価・換算差額等	1,190	1.8	895	1.4	294	1,082	1.7
その他有価証券評価差額	1,190	1.8	895	1.4	294	1,082	1.7
純資産合計	38,100	58.9	37,958	57.8	141	37,562	58.4
負債及び純資産合計	64,662	100.0	65,773	100.0	1,111	64,348	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日～18年9月30日)		当中間期 (平成19年4月1日～19年9月30日)		比較増減	前 期 (平成18年4月1日～19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	23,855	100.0	22,525	100.0	1,330	47,880	100.0
売 上 原 価	16,363	68.6	15,868	70.5	494	32,805	68.5
売 上 総 利 益	7,491	31.4	6,656	29.5	835	15,075	31.5
販売費・一般管理費	6,351	26.6	6,059	26.9	291	12,761	26.7
営 業 利 益	1,139	4.8	596	2.6	543	2,314	4.8
営業外収益	241		280			423	
受取利息・配当金	77		106			123	
そ の 他	164		174			300	
営業外費用	285		191			481	
支 払 利 息	19		22			39	
そ の 他	265		169			441	
経 常 利 益	1,096	4.6	685	3.0	410	2,256	4.7
特別利益	38		239			86	
特別損失	45		61			90	
税引前当期純利益	1,089	4.6	863	3.8	225	2,252	4.7
法人税 住民税及び事業税	300		190			730	
法人税等調整額	50		192			92	
計	350		382			822	
当 期 純 利 益	738	3.1	481	2.1	257	1,430	3.0
前期繰越利益	-		-			-	
中間配当額	-		-			-	
当期末処分利益	-		-			-	

株主資本等計算書

前中間期(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰余金 合 計
						配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合 計	
前期末残高	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306	6,339	7,562
(当期変動額)											
剰余金の配当									258	258	258
利益処分による 役員賞与									35	35	35
当期純利益									738	738	738
自己株式の取得			0	0							
自己株式の処分											
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	444	444	444
当期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	2,750	6,783	8,007

	株 主 資 本		評価 換算 差額等	純資産 合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有価 証券 差額金	
前期末残高	1,400	36,016	1,408	37,425
(当期変動額)				
剰余金の配当		258		258
利益処分による 役員賞与		35		35
当期純利益		738		738
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	21	21		21
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			325	325
当期変動額合計	17	462	325	137
当期末残高	1,383	36,479	1,082	37,562



## 株主資本等計算書

当中間期(平成19年4月1日～19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計
						配 当 準 備 積 立 金	土 地 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	その 他 利 益 剰 余 金 合 計	
前期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183	7,216	8,439
(当期変動額)											
剰余金の配当									333	333	333
当期純利益									481	481	481
自己株式の取得											
自己株式の処分											
別途積立金の積立			0	0				2,000	2,000		
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	2,000	1,851	148	148
当期末残高	15,189	14,661	6	14,667	1,223	200	82	5,750	1,331	7,364	8,587

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その 他 有 価 証 券 差 額 金	
前期末残高	1,385	36,910	1,190	38,100
(当期変動額)				
剰余金の配当		333		333
当期純利益		481		481
自己株式の取得	7	7		7
自己株式の処分	11	11		11
別途積立金の積立				
株式資本以外の項目の当期変動額(純額)			294	294
当期変動額合計	4	153	294	141
当期末残高	1,381	37,063	895	37,958

## 株主資本等計算書

前期(平成18年4月1日～19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 益 剰余金 合 計
						配当準備 積立金	土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合 計	
前期末残高	15,189	14,661	4	14,665	1,223	200	82	3,750	2,306	6,339	7,562
(当期変動額)											
剰余金の配当									518	518	518
利益処分による 役員賞与									35	35	35
当期純利益									1,430	1,430	1,430
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-	876	876	876
当期末残高	15,189	14,661	5	14,666	1,223	200	82	3,750	3,183	7,216	8,439

	株 主 資 本		評 価 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	
前期末残高	1,400	36,016	1,408	37,425
(当期変動額)				
剰余金の配当		518		518
利益処分による 役員賞与		35		35
当期純利益		1,430		1,430
自己株式の取得	8	8		8
自己株式の処分	23	24		24
株式資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			218	218
当期変動額合計	15	893	218	675
当期末残高	1,385	36,910	1,190	38,100